



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社RVH

コード番号 6786 URL <http://rvh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 英也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 齊藤 順市

TEL 03-6277-8031

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,069	245.6	2,822	495.0	2,856	423.8	2,086	107.5
27年3月期	5,228	996.9	474	—	545	—	1,005	—

(注) 包括利益 28年3月期 2,081百万円 (70.3%) 27年3月期 1,222百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	172.77	171.98	36.1	16.8	15.6
27年3月期	146.11	132.28	42.2	11.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,794	7,588	29.4	537.49
27年3月期	8,284	3,972	47.9	370.56

(参考) 自己資本 28年3月期 7,585百万円 27年3月期 3,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	133	32	194	737
27年3月期	△390	433	462	546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	40,000	121.4	4,000	41.7	4,000	40.1

親会社株主に帰属する当期純利益については、税効果会計の影響等について精査中であるため、精査完了次第改めて開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社DSC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	14,122,960 株	27年3月期	10,710,960 株
28年3月期	100 株	27年3月期	100 株
28年3月期	12,077,843 株	27年3月期	6,883,812 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	183	236.6	△59	—	△40	—	357	—
27年3月期	54	△15.6	△120	—	△98	—	△41	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	29.58		29.44	
27年3月期	△5.99		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
28年3月期	7,754	5,844	5,844	75.3		413.87		
27年3月期	2,954	2,902	2,902	98.1		270.62		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,840百万円 27年3月期 2,898百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
6. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果を背景に企業収益や雇用、所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速や欧州経済の停滞、原油価格の下落等の海外景気の下振れリスク、年初来進行している株価の下落・為替の変動等の懸念材料が顕在化し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、より一層の企業価値向上のため、平成27年4月1日付で、持株会社体制に移行し、当社は「株式会社R V H」に社名変更するとともに、グラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン（平成27年4月1日付で「リアルビジョン北九州」から社名変更）に譲渡いたしました。そして、持株会社体制の下、以下のとおり、M&A及びアライアンスを実施いたしました。

平成27年5月1日付で、当社連結子会社である株式会社D S C（以下、「D S C」という）の営む一切の事業を、D S C子会社化の目的であった「業容拡大メリット」及び「財務メリット」を当社に残存させつつ、レピュテーションリスクを最小限に留めるため、当社の新設子会社である株式会社リーガルビジョン（以下、「リーガルビジョン」という）へ譲渡し、D S Cを連結の範囲から除外しました。

平成27年6月16日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社スカイリンク（以下、「スカイリンク」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。スカイリンクを完全子会社化することにより、スマホ領域における著しい成長分野であるゲームアプリ市場に効果的かつ効率的に参入するとともに、スカイリンクのWEB開発力を活用し、当社グループのリーガルビジョン及びK 2 D株式会社のメディア・コンサルティング事業におけるWEBサービスの拡充の加速が可能となります。

平成27年11月4日付で、中国政府の国策に関する提言・アドバイスを行う中国政府のシンクタンクである株式会社道紀忠華シンクタンクとの間で、当社グループ各事業における中国市場への業務拡大等に関する業務提携契約を締結いたしました。

平成28年1月4日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ミュゼプラチナム（以下、「ミュゼプラチナム」という）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成27年12月14日付で締結いたしました。ミュゼプラチナムは、平成27年12月10日付で、株式会社ジンコーポレーションより、美容脱毛分野において低廉な価格や圧倒的なブランド認知力、及び多くの女性の支持を集め、美容脱毛サロン業界において第1位の規模を獲得している美容脱毛サービスを提供する店舗「ミュゼプラチナム」を展開する美容事業について、事業譲受しております。今後、当社グループの広告事業及びシステム開発事業とのシナジーにより更なるコスト改善を徹底することで事業価値の維持・向上を図るとともに、約280万人もの女性会員基盤を活用したメディア事業、E C事業等の周辺領域についても事業展開を進めることにより、更なる売上拡大を目指してまいります。

今後も持株会社体制の下、新たな事業領域への進出及び既存事業の収益拡大を通じた企業価値の向上とブランド力の強化を目的とした経営戦略の展開を実践すると共に、引き続き、多分野での機動的なM&Aやアライアンスを推進してまいります。

当連結会計年度の業績は、連結子会社化したミュゼプラチナムの業績が当連結会計年度第4四半期より寄与したこと、前連結会計年度第3四半期に参入したメディア・コンサルティング事業の業績が期初より順調に推移したこと等により、売上高18,069,785千円（前年同期比245.6%増）、営業利益2,822,107千円（同495.0%増）、経常利益2,858,840千円（同423.8%増）となりました。なお、第1四半期連結会計期間におけるD S Cの連結範囲の除外に伴う事業整理損113,211千円及び連結子会社ののれんに係る減損損失176,140千円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,086,731千円（同107.5%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、従来、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更及び管理区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より「システム開発」、「メディア・コンサルティング」の2事業に報告セグメントを変更いたしました。加えて、当連結会計年度においてミュゼプラチナムを連結子会社化したことにより、第4四半期連結会計期間より、「システム開発」、「メディア・コンサルティング」及び「美容」の3事業に報告セグメントを変更しております。

1) システム開発事業

当連結会計年度のシステム開発事業は、株式会社ソーシステムにより印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器、検査装置等の受託開発及びサーバ構築・運用・保守等を、株式会社上武により業務系システム開発に関するITサポート、システムエンジニアリング及びバックオフィスに関する人材派遣、P Cデータ消去&リサイクル等を、株式会社リアルビジョンにより医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の販売を、

スカイリンクによりゲームアプリ開発、Webマーケティング、Webサイト制作企画、クロスメディア制作、ソーシャルゲーム制作等を継続して行いました。

システム開発案件の一部受注が翌期にずれ込んだこと、期首計画外の開発費が増加したことなどにより、売上高1,469,006千円(前期比37.8%増)、事業損失(※)96,590千円、のれん償却額112,621千円の計上等によりセグメント損失209,212千円(前期セグメント損失16,632千円)となりました。

2) メディア・コンサルティング事業

当連結会計年度のメディア・コンサルティング事業は、リーガルビジョンにより土業向け広告代理店業、法律相談ポータルサイト「法律の窓口」運営及び土業向け人材派遣等を、K2D株式会社により日本未上陸の海外サービス、ビジネスモデル、ブランド等の日本導入及び普及を目的としたコンサルティング業を継続して行いました。

土業向け広告代理店業においては、クライアントの新規顧客層開拓のための出張無料法律相談会の企画・運営サポートを行うとともに、ポスティング・新聞折込広告案件の受注に向けた積極的な営業活動を展開し、業績に大きく貢献いたしました。

コンサルティング業においては、既存案件の収益化に向けて積極的に取り組むとともに、デジタル認証システム「STAMP」の日本国内普及に向けて、O2Oソリューションの提案や他社との協業、新規顧客開拓等の取り組みを推進いたしました。

この結果、売上高9,051,083千円(前年同期比117.4%増)、事業利益(※)1,303,508千円、のれん償却額47,498千円の計上等によりセグメント利益1,256,010千円(同111.6%増)となりました。

3) 美容事業

当連結会計年度第4四半期において連結子会社化したミュゼプラチナムにより、美容事業を行いました。女性専門の美容脱毛サロンである「ミュゼプラチナム」ブランドは平成15年に発足し、美容脱毛分野において低廉な価格や圧倒的なブランド認知度により多くの女性の支持を集め、現在では顧客会員数280万人、店舗数186件と、全国No.1の規模を有しております。また、ミュゼプラチナム独自開発の高速脱毛マシン導入による新たなサービスとして「ミュゼエクスプレス」を開始し、脱毛施術時間の大幅な短縮による施術効率の向上に取り組みました。

この結果、売上高8,247,328千円、事業利益(※)1,809,915千円、のれん償却額72,356千円の計上等によりセグメント利益1,737,558千円となりました。

(※)事業利益・事業損失：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

(次期の見通し)

当社グループは、既存事業のシナジー効果の最大化、積極的なM&A戦略の展開、新規事業領域への進出を通じた強固な収益基盤の確保を経営課題とし、継続的に利益を創出できる企業を目指しております。当連結会計年度においては、広告・コンサルティング事業の業績が通期にわたり寄与したこと、株式会社ミュゼプラチナムの完全子会社化により当連結会計年度第4四半期から美容事業を開始したことにより、昨年度の黒字転換に引き続き、更なる大幅増収・増益を実現いたしました。平成29年3月期の業績につきましては、美容事業が通期に渡り寄与すること、当社グループ資源を活用したコスト構造改革等の実行を前提として保守的に予想し、売上高40,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円を見込んでおります。

<美容事業>

当社の主力事業である美容事業におきましては、脱毛施術時間の大幅な短縮が可能となる高速脱毛マシンの導入により、従来の1.5倍程度まで役務消化能力を向上させるとともに、顧客の当日キャンセル率の低減に向けて、予約方法の改善、規約ガイドラインの見直しなど、効率的な役務消化を実現するための改善策を実行することで、売上・利益の拡大を図ります。また、システム開発及び広告宣伝費のグループ内製化を図り、更なる業績の向上に努めてまいります。

<メディア・コンサルティング事業>

土業向け広告代理店業におきましては、引き続き過払金、相続・遺言、離婚、交通事故等の広告提案を積極的に実施し、既存顧客の囲い込み及び新規顧客の拡大に努めるとともに、法律相談ポータルサイト「法律の窓口」の全面リニューアル及び収益化に向けた土業クライアント事務所の契約獲得に努めてまいります。

コンサルティング業におきましては、引き続き既存事業の収益化、「STAMP」の日本国内普及に向けたO2Oソリューションの提案や他社との協業を進めるとともに、アダプティブ社との連携による共同マーケティング事業の拡大に向けた取組みを進めてまいります。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、組込系システム開発部門の受注需要の拡大による人員不足の解消及び開発コスト削減のための採用及び協力会社とのアライアンスによる人材確保、医用画像モニタ向けソフトウェア「FVT-air」の販路拡大及び営業基盤の強化、人材派遣・パソコンデータ消去リサイクル部門の既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓を進めるとともに、当社グループ内の技術センターとして積極的な内製化の推進、リソースの最適配分等にも注力し、収益体質の強化に向けた取組みを進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、第4四半期連結会計期間において、ミュゼプラチナムを連結子会社化したこと等により、前連結会計年度末と比較し17,509,888千円増加し、25,794,075千円となりました。資産の内訳は、流動資産が10,927,576千円（前連結会計年度末比3,545,558千円増）、固定資産が14,866,499千円（同13,964,330千円増）であります。流動資産の主な増加要因は、未収入金が2,194,353千円増加したこと等でありませぬ。また、固定資産の主な増加要因は、のれんの増加5,956,470千円及び有形固定資産の増加2,894,573千円等であります。なお、ミュゼプラチナム子会社化による当連結会計年度ののれん計上額について、現在までの連結業績予想において7,739百万円となることを前提としておりましたが、税務上ののれんに係る一時差異について繰延税金資産を認識したこと等により、当連結会計年度ののれん計上額は5,788,544千円となりました。

負債につきましては、ミュゼプラチナムを連結子会社化したこと等により、前連結会計年度期末と比較し13,893,911千円増加し、18,205,284千円となりました。これは、前受金が7,995,300千円及び未払金が3,177,092千円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し3,615,977千円増加し、7,588,790千円となりました。これは、平成27年6月及び平成28年1月の株式交換の実施等により資本剰余金が2,506,689千円増加したこと、ミュゼプラチナムの連結子会社化による業績への寄与等により利益剰余金が1,094,873千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し191,651千円増加し、737,720千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は133,933千円（前年同期は390,467千円の使用）となりました。これは主に未払金の減少8,580,211千円及び売上債権の増加3,983,376千円等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益2,551,216千円、前受金の増加6,809,389千円、仕入債務の増加2,352,738千円及び預り金の増加1,471,860千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は32,464千円（前年同期比400,652千円減）となりました。これは主に貸付けによる支出267,820千円及び無形固定資産の取得による支出158,656千円等の減少要因がありましたが、貸付金の回収による収入470,384千円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は194,214千円（同267,871千円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出122,863千円等の減少要因がありましたが、短期借入れによる収入250,214千円及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入37,718千円等の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期	平成25年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	29.4	47.9	87.0	93.5	95.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	92.3	125.7	86.2	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注) 4. 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 5. 平成24年3月期は連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、個別貸借対照表を基に記載しています。また、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。利益配当につきましては、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮して決定することを基本方針としております。

当社は、平成27年3月期以降、積極的なM&A戦略や既存事業のシナジー最大化等、経営効率の改善に向けた見直しを行い利益の確保に努めた結果、2年連続で大幅増収増益と業績は順調に回復してまいりましたが、当連結会計年度においては過年度累積損失により会社法上の分配可能額の確保まで至らなかったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますたく存じます。

今後の配当方針につきましては、累積損失が処理された段階で、企業体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、その時点での業績を考慮して検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制の強化及び既存事業の拡大、新規事業領域への参入を意図するM&A戦略等に有効に投資し、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①M&Aに伴うリスクについて

当社グループは、今後の事業拡大及び収益力向上のため、国内外を問わず企業の買収や子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資等を実施する場合があります。当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し、投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難な場合があり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当社グループの各子会社について、今後もシナジーを最大限に活用し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいりますが、事業展開が計画通りに進まない場合は企業会計基準適用指針に基づき減損損失の計上を行う必要が生じる等、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、特定商取引法、消費者契約法等、様々な法的規制を受けており、コンプライアンスは当社の大きな経営課題であります。今後、社会情勢の変化等により当社グループの事業に関連する法令等の改正や新たな法令等が制定された場合、または法令等に違反するような行為があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③美容脱毛市場環境及び競合との競争激化について

当社の主力事業である美容事業の属する国内美容脱毛市場は、今後さらに拡大が見込まれており、資金力・ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社の参入等により、類似サービスを提供する事業者の増加、価格競争な

どの激化が予想されます。したがって、当社グループが美容脱毛サービスの価格引き下げを強いられ、または新たな技術や発想の競合サービスが市場に支持されることにより、当社グループの美容脱毛サービスの相対的な優位性が低下した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④機密情報・個人情報の漏洩及び情報管理について

当社グループでは、各事業の営業活動やシステム開発において、機密情報やノウハウ及び顧客・個人情報を取り扱っております。そのため機密情報管理体制の整備、社内教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの活用等の対策により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩防止に努めております。しかし、外部からの当社コンピュータへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報漏洩、その他不測の事態により、これらの情報が外部に流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、営業的損失や業務停止による損失に留まらず、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤内部管理体制について

当社の子会社及び関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。当社グループといたしましては、より組織的な経営を目指し、かつコンプライアンス体制を強化するため、業容の規模に応じて人員の確保、社員の育成等を実施する方針ですが、今後、更に業容が拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、また業務の効率化のためのシステム開発や改修、設備機器の導入・入替等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦新株予約権の権利行使による株式価値の希薄化について

当社では、中長期的な企業価値の増大を目指すにあたり、当社の目標株価に対するコミットメントを更に高めることを目的として、当社取締役及び監査役に対してストックオプション（新株予約権）を発行しております。今後これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が最大で1.49%希薄化する可能性があります。

⑧持株会社体制について

当社は、純粋持株会社であるため、収入は各子会社及び関係会社からの経営指導料や受取配当に大きく依存しておりますが、法令上または事業上の制約により、子会社及び関係会社が当社に支払うことのできる経営指導料や受取配当の金額が制限される場合があります。今後、法律上又は事業上の制約により、当社への各子会社及び関係会社からの経営指導料や受取配当が制限される等の事象が生じた場合、当社の収入が減少し、当社単体業績に影響を与える可能性があります。

⑨人材の確保について

当社グループの各事業では、継続的な事業発展のため、全国各地において様々な媒体、手法により新卒、中途の採用を積極的に行っており人材確保に努めておりますが、少子高齢化や労働人口の減少を背景に、必要な人材を継続的に確保するための競争は厳しくなっております。今後の競争激化により、必要な人材の確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪災害について

当社グループでは、各事業の本社事務所、営業所拠点、店舗等が継続的かつ安定的に運営できるよう、機械、設備などの適切なメンテナンスを実施しておりますが、大規模な自然災害、事故等が発生した場合、営業停止等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫知的財産権について

当社グループでは、知的財産権を確保する措置を講じており、また、現在までに当社グループの知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはございません。しかしながら、今後、万が一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があるほか、当社グループが保有する知的財産権が第三者により侵害される、当社グループの保有する権利の登録ができない等の事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑬広告事業における一部広告案件の需要低下について

当社グループの展開する士業向け広告代理店業における受注案件において、現在、過払金請求に係る広告案件が占める比率が高くなっております。当該広告案件の内容は、平成18年の改正貸金業規制法成立・公布以前に消費者金融等から高金利で借入れをしていた債務者に対し、法律事務所、司法書士事務所等が現在の法定利息との差額分（過払金）の返還請求を提案するものです。一方、過払金利息返還請求権の消滅時効期間は、民法167条1項により債務者（過払金利息返還請求者）の元本完済日から10年と定められております。

当社グループといたしましては、相続・遺言、離婚、交通事故等の広告提案を並行して実施するとともに、法律相談ポータルサイト「法律の窓口」の積極的なコンテンツ拡充及び収益化を図り、広告事業における継続的な収益力の確保に努める考えであります。改正貸金業規制法成立・公布された平成18年を起算として10年目である平成28年以降、過払金利息返還請求権を有する債務者が徐々に減少することにより、過払金利息返還請求に係る広告案件の需要が徐々に低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑭広告事業の資金需要について

当社グループの展開する士業向け広告代理店業には、受注から売掛金回収まで6か月程度の期間を要する契約案件があり、当該売上に係る仕入及び人件費等の支払は概ね1か月から3か月程度であることから、当該契約案件の売掛金回収までの間、仕入代金及び人件費等支払のための一時的な運転資金を要する期間が生じてまいります。当社は今後、売掛金回収の促進及びサイトの短縮等に努める考えであります。広告事業において当該案件による売上が増加した場合、仕入及び人件費等支払のための一時的な運転資金の必要額も増加し、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑮前受金について

当社グループの展開する美容脱毛サービスでは、複数回分のコース契約代金を一括前払いで顧客にお支払いいただくこととしております。お支払いいただいた代金については、会計処理上「前受金」として計上し、その後、顧客の来店により役務提供を行った際に、当該役務提供に応じた売上を計上しております。前受金は美容事業に係る運転資金として活用しており、当社グループといたしましては、今後も美容脱毛サービスの充実を通じて、顧客契約の獲得及び前受金残高の増加に努める方針であります。風評被害その他何らかの理由により新規顧客の獲得が計画通りに進まなかった場合、当社グループの事業及び業績、財政状況等に影響を与える可能性があります。

⑯解約申込について

当社グループの展開する美容脱毛サービスでは、複数回分のコース契約代金を一括前払いで顧客にお支払いいただくこととしております。契約期間は2年間であり、契約期間内に顧客から解約申込があった場合、原則として役務を提供していない回数分の解約返戻金を支払うこととしております。当社グループといたしましては、顧客満足度の向上に努め、解約率の増加を防ぐとともに更なる低率化を目指す方針であります。風評被害その他何らかの理由により、大量の解約申込が発生した場合、当社グループの事業及び業績、財政状況等に影響を与える可能性があります。

⑰ジンコーポレーションの顧客引継ぎについて

当社グループは、美容事業の今後の展開において顧客基盤を獲得していくための重要な要素として、ジンコーポレーションとの業務委託契約により、同社に残存する顧客契約に基づく未消化役務の消化を実施しております。しかしながら、万が一ジンコーポレーションが何らかの事由により破たんした場合、一部顧客の引継ぎが遅延するまたは一時的な風評被害等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑱感染症の流行

社会的影響の大きい感染症等が流行した場合、特に美容脱毛サービスにおいては、顧客と直接対面する事業の特性を踏まえ、接客又は営業活動の自粛、停止措置を実施する可能性があり、その程度によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

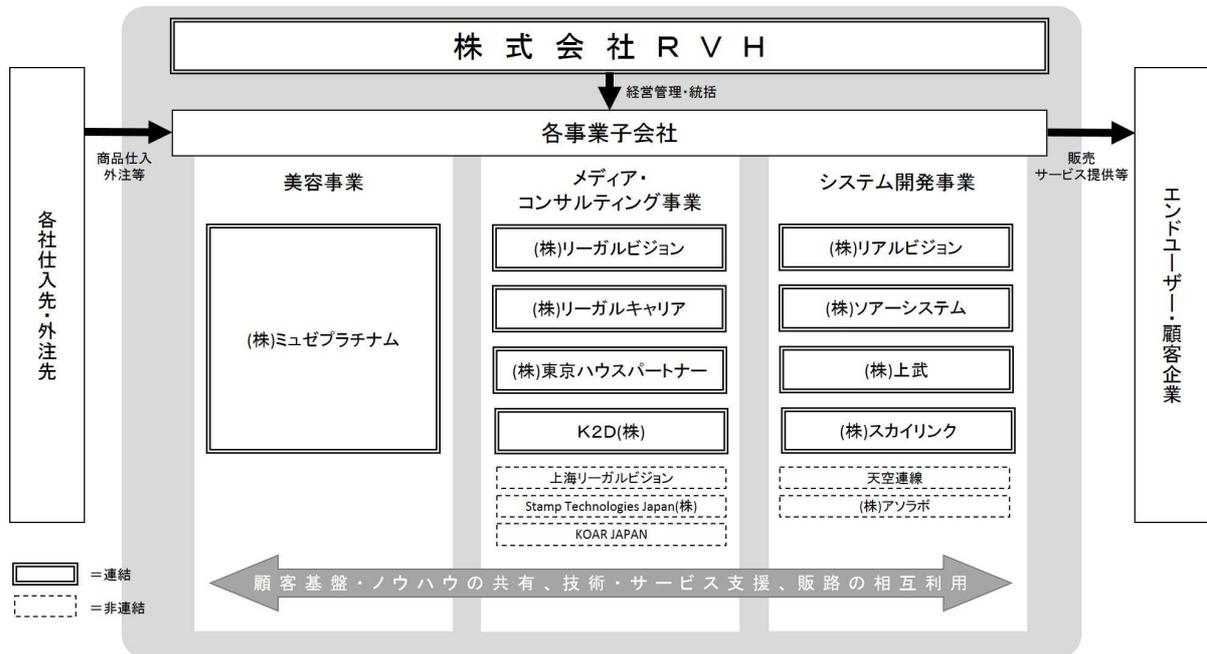
⑱カード決済代行会社との契約について

当社グループの展開する美容脱毛サービスでは、顧客の契約代金決済手段として、現金、クレジットカードがありますが、現在、約45%の顧客がクレジットカードを利用して契約代金の決済をしております。その内、商業施設を除いた約8%がカード決済代行会社を通じて決済をしております。今後、当社の信用上、カード決済代行会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客との契約上支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社5社で構成され、システム開発事業、メディア・コンサルティング事業、美容事業を主たる業務としております。

平成28年3月31日現在の各事業の内容及び事業の系統図は次のとおりであります。



<システム開発事業>

航空管制・医用モニタ向け高精細グラフィックスボード、アミューズメント機器向けグラフィックスLSIの供給、医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の開発・販売、プリンタ・通信機器等の組込システム他各種業務システム等の受託開発、サーバ/クライアントシステムの制御ソフト開発、業務系システム開発、システムエンジニアリング及びバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去&リサイクル業務、ゲームアプリ開発、Web広告の企画制作等を行っております。

<メディア・コンサルティング事業>

土業向け広告提案、出張無料法律相談会の企画・運営サポート、コンサルティング業務、ホームページ制作、法律相談ポータルサイト「法律の窓口」の運営、海外において普及するIT関連サービスやビジネスモデル、ブランドの日本国内への導入及び普及を目的としたコンサルティング業務を行っております。

<美容事業>

女性専用の美容脱毛に特化したサロン「ミュゼプラチナム」の運営、オリジナル化粧品「ミュゼコスメ」の開発・販売、会員向け通販サイト「ミュゼショッピング」の運営を行っております。会員数約280万人、日本国内に186店舗を展開し、売上、店舗数、顧客満足度ともに業界No.1を獲得しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新規事業領域への進出及び既存事業の拡大を通じた企業価値の向上とブランド力の強化に努めることを経営方針としております。既成概念にとらわれない柔軟な発想とチャレンジ精神のもと、新しいビジネスの創出と更なる事業運営の活性化を図り、「株主価値の最大化」「効率を重視した組織経営」を実践するとともに、企業経営の透明性を高め、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを徹底することで、全てのステークホルダーに満足いただける企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値重視の観点から、ROE（株主資本利益率）、ROS（売上高営業利益率）を向上させることを通じて企業価値増大に努めていく所存であります。また、一方でキャッシュ・フローを意識した経営を行ってまいります。当面は、資金を企業買収や提携、研究開発等に積極的に充当し、将来キャッシュ・フローを増大させることを目標に運営してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に利益を創出できる企業を目指し、グループ企業におけるシナジーの最大化及び積極的なM&A戦略による更なる収益拡大を重要な経営課題としております。

平成27年4月1日付の持株会社体制への移行により、当社がグループ全体のシナジー最大化に向けた経営戦略の立案、経営指導・監視機能を担うことで、戦略的かつ機動的な意思決定及びグループ経営資源の効果的な配分を行うとともに、コーポレートガバナンスの強化と統制に努めております。今後も、中長期的な成長戦略として「既存事業の強化」、「新規事業領域への進出」、「積極的なM&A展開」を推進し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、持続的な成長を果たし、企業価値を向上させるため、以下の事項を主な経営課題として取り組んでまいります。

①既存事業の強化

既存事業における収益体質の強化を図るため、各事業が有するノウハウ、技術、サービス等の営業資産の活用による売上高の増加及びグループ内の人的資源の最適配分や積極的な内製化の推進による各事業の抜本的なコスト構造改革を実施するとともに、優秀な人材の確保・育成や、柔軟で多様な発想や価値観を持つ人材の活用による企業の活性化のためダイバーシティ経営を推進し、より強固な組織体制の構築に努めてまいります。

②新規事業領域への進出

当社グループが企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存事業に加え、新規事業領域への進出が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、当連結会計年度より新たな事業領域として展開する美容事業を中心として、各グループ会社の顧客基盤、営業基盤の共有、技術・サービスの相互支援や、協力会社とのアライアンス、積極的なM&A展開による各事業の周辺領域の獲得を通じて事業多角展開等を進め、新規ビジネスの拡大に努めてまいります。

③内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制の更なる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。当社はこれまで、当社グループ各社の業容規模に応じた内部管理体制を確立してまいりましたが、今後につきましても、ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保し、更なる持続的かつ健全な成長を図るため、引き続きコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組み、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整備してまいります。

④女性の活躍推進

当社グループの主力事業である美容事業では、女性専用美容脱毛サロンを運営していることから、顧客の価値観、生活状況の理解・分析や顧客目線に立った事業推進を行う上で、女性の活躍推進は必要不可欠であると考え、女性の積極的登用、女性管理職比率の向上、仕事と家庭の両立に向けた環境の整備等を実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,069	737,720
受取手形及び売掛金	6,820,525	6,556,651
商品及び製品	13,815	476,427
仕掛品	124,085	111,486
未収入金	15,826	2,210,179
短期貸付金	1,943	244,439
関係会社短期貸付金	—	4,940
繰延税金資産	129,408	296,372
その他	57,164	314,511
貸倒引当金	△341,821	△25,151
流動資産合計	7,382,018	10,927,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,014	1,524,534
減価償却累計額	△11,524	△8,617
建物及び構築物(純額)	31,490	1,515,917
機械装置及び運搬具	1,716	1,205,817
減価償却累計額	△1,123	△9,070
機械装置及び運搬具(純額)	593	1,196,746
工具、器具及び備品	43,705	245,421
減価償却累計額	△26,879	△16,049
工具、器具及び備品(純額)	16,826	229,372
リース資産	—	2,338
減価償却累計額	—	△890
リース資産(純額)	—	1,447
有形固定資産合計	48,909	2,943,483
無形固定資産		
のれん	648,422	6,604,892
ソフトウェア	5,747	306,371
その他	15,389	391,864
無形固定資産合計	669,558	7,303,128
投資その他の資産		
投資有価証券	59,283	1,629,687
関係会社株式	57,308	42,535
繰延税金資産	278	1,960,372
その他	78,768	999,231
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	183,699	4,619,887
固定資産合計	902,168	14,866,499
資産合計	8,284,186	25,794,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,014	2,531,806
短期借入金	256,235	284,050
1年内返済予定の長期借入金	163,831	130,152
関係会社短期借入金	8,789	—
未払金	128,285	3,305,378
未払法人税等	680,438	546,733
預り金	7,494	1,557,781
前受金	6,256	8,001,557
賞与引当金	25,375	290,074
納税引当金	103,379	—
その他	230,324	1,262,456
流動負債合計	4,250,424	17,909,991
固定負債		
長期借入金	38,919	194,389
退職給付に係る負債	7,669	5,685
資産除去債務	12,974	13,829
その他	1,384	81,388
固定負債合計	60,948	295,293
負債合計	4,311,372	18,205,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,619,443	1,639,558
資本剰余金	2,010,905	4,517,595
利益剰余金	335,535	1,430,408
自己株式	△185	△185
株主資本合計	3,965,699	7,587,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	△1,912
その他の包括利益累計額合計	3,337	△1,912
新株予約権	3,776	3,326
純資産合計	3,972,813	7,588,790
負債純資産合計	8,284,186	25,794,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,228,782	18,069,785
売上原価	4,044,715	9,111,373
売上総利益	1,184,066	8,958,412
販売費及び一般管理費	709,737	6,136,304
営業利益	474,329	2,822,107
営業外収益		
受取利息	3,595	7,657
受取配当金	—	4,146
有価証券売却益	107,004	—
受取賃貸料	—	17,106
その他	1,352	41,359
営業外収益合計	111,952	70,269
営業外費用		
支払利息	8,633	13,456
有価証券売却損	8,255	—
新株発行費	7,732	2,061
事務所移転費用	3,676	90
保険解約損	—	2,567
その他	12,623	17,361
営業外費用合計	40,921	35,537
経常利益	545,359	2,856,840
特別利益		
負ののれん発生益	776,870	—
事業譲渡益	—	569
その他	62,979	754
特別利益合計	839,849	1,323
特別損失		
たな卸資産評価損	19,852	—
たな卸資産廃棄損	—	2,341
固定資産除却損	—	1,847
子会社株式評価損	—	9,999
減損損失	—	176,140
事業整理損	—	113,211
その他	2,348	3,406
特別損失合計	22,200	306,947
税金等調整前当期純利益	1,363,008	2,551,216
法人税、住民税及び事業税	145,569	714,402
法人税等調整額	5,624	△227,051
過年度法人税等戻入額	—	△22,865
法人税等合計	151,194	464,485
当期純利益	1,211,814	2,086,731
非支配株主に帰属する当期純利益	205,991	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005,822	2,086,731

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,211,814	2,086,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,343	△5,250
その他の包括利益合計	10,343	△5,250
包括利益	1,222,157	2,081,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,014,723	2,081,480
非支配株主に係る包括利益	207,433	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,362,419	114,870	△670,287	△185	806,816
当期変動額					
新株の発行	257,024	1,832,502			2,089,526
自己株式の処分		63,533			63,533
親会社株主に帰属する当期純利益			1,005,822		1,005,822
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	257,024	1,896,035	1,005,822	—	3,158,883
当期末残高	1,619,443	2,010,905	335,535	△185	3,965,699

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,918	△3,918	899	803,797
当期変動額				
新株の発行				2,089,526
自己株式の処分				63,533
親会社株主に帰属する当期純利益				1,005,822
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,256	7,256	2,877	10,133
当期変動額合計	7,256	7,256	2,877	3,169,016
当期末残高	3,337	3,337	3,776	3,972,813

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,619,443	2,010,905	335,535	△185	3,965,699
当期変動額					
新株の発行	20,115	2,570,223			2,590,338
連結範囲の変動		△63,533	△991,857		△1,055,391
親会社株主に帰属する当期純利益			2,086,731		2,086,731
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	20,115	2,506,689	1,094,873	-	3,621,677
当期末残高	1,639,558	4,517,595	1,430,408	△185	7,587,377

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,337	3,337	3,776	3,972,813
当期変動額				
新株の発行				2,590,338
連結範囲の変動				△1,055,391
親会社株主に帰属する当期純利益				2,086,731
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,250	△5,250	△450	△5,700
当期変動額合計	△5,250	△5,250	△450	3,615,977
当期末残高	△1,912	△1,912	3,326	7,588,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,363,008	2,551,216
減価償却費	10,025	42,372
減損損失	—	176,140
のれん償却額	99,610	232,476
差入保証金償却額	—	38,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,943	264,699
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△295,371	—
受取利息及び受取配当金	△3,595	△11,803
支払利息	8,633	13,456
事務所移転費用	3,676	90
有価証券売却損益 (△は益)	△98,748	—
負ののれん発生益	△776,870	—
新株発行費	7,732	2,061
たな卸資産評価損	19,852	—
事業整理損	—	113,211
売上債権の増減額 (△は増加)	△734,616	△3,983,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	381,393	△21,941
前払費用の増減額 (△は増加)	70	△143,086
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,364	△2,198,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△438,634	2,352,738
未払金の増減額 (△は減少)	41,063	△8,580,211
前受金の増減額 (△は減少)	4,263	6,809,389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△165,367	113,953
未払費用の増減額 (△は減少)	9,027	1,053,235
預り金の増減額 (△は減少)	△29,205	1,471,860
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	174,519	△151,424
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,111	66,814
その他	320,691	147,789
小計	△105,373	358,916
利息及び配当金の受取額	3,595	8,524
利息の支払額	△8,120	△11,615
事務所移転費用の支払額	△3,676	△90
法人税等の支払額	△276,892	△222,728
法人税等の還付額	—	926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△390,467	133,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△7,504	△1,475
無形固定資産の取得による支出	△1,073	△158,656
敷金及び保証金の差入による支出	△4,746	△39,148
敷金及び保証金の回収による収入	4,057	17,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175,511	—
投資有価証券の売却による収入	71,533	5,587
貸付けによる支出	—	△267,820
貸付金の回収による収入	200,000	470,384
長期貸付金の回収による収入	996	—
その他	△5,658	△9,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,116	32,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	514,048	37,718
新株予約権の発行による収入	7,221	—
短期借入れによる収入	230,000	250,214
短期借入金の返済による支出	△195,569	—
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△90,960	△122,863
リース債務の返済による支出	△855	△855
その他	△1,799	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,085	194,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,734	360,612
現金及び現金同等物の期首残高	41,335	546,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	317
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,879
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△180,157
現金及び現金同等物の期末残高	546,069	737,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社ソアーステム

株式会社上武

株式会社リーガルビジョン

株式会社リーガルキャリア (平成27年5月1日付で株式会社Dキャリアコンサルから社名変更)

株式会社東京ハウスパートナー

K 2 D株式会社

株式会社リアルビジョン (平成27年4月1日付で株式会社リアルビジョン北九州から社名変更)

株式会社スカイリンク

株式会社ミュゼプラチナム

上記のうち、株式会社リアルビジョンは、平成27年4月1日付の株式会社R V Hからの事業譲渡に伴い重要性が増した為、連結の範囲に含めております。

株式会社D S Cは、平成27年5月1日付で、当社の保有する同社株式が議決権を有しない種類株式のみとなったため、連結の範囲から除外しております。

株式会社リーガルビジョンを新たに設立したこと及び平成27年4月30日付で株式会社D S Cの営む一切の事業を株式会社リーガルビジョンへ譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

株式会社スカイリンクは、平成27年6月16日付で株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

株式会社ミュゼプラチナムは、平成28年1月4日付で株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

K O A R J A P A N株式会社

株式会社アソラボ

S t a m p T e c h n o l o g i e s J a p a n株式会社

上海リーガルビジョン有限公司

天空連線有限公司

(連結の範囲より除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社(K O A R J A P A N株式会社、株式会社アソラボ、S t a m p T e c h n o l o g i e s J a p a n株式会社、上海リーガルビジョン有限公司、天空連線有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、K 2 D株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～18年

機械装置及び運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、5年～20年の年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社（株式会社ミュゼプラチナム）については、税込方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた72,990千円は、「未収入金」15,826千円、「その他」57,164千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた79,046千円は、「繰延税金資産」278千円、「その他」78,768千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」、「預り金」及び「前受金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた372,360千円は、「未払金」128,285千円、「預り金」7,494千円、「前受金」6,256千円及び「その他」230,324千円として組み替えております。

前連結会計年度において、固定負債に独立掲記していた「リース債務」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、1,384千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産償却費」は、表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれる「無形固定資産償却費」は、3,174千円であります。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めていた「前払費用の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた168,034千円及び「前渡金の増減額」に表示していた6,555千円は、「前払費用の増減額」70千円、「その他の流動資産の増減額」174,519千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めていた「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」及び「預り金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた9,773千円は、「未払金の増減額」41,063千円、「未払費用の増

減額」9,027千円、「預り金の増減額」△29,205千円及び「その他の流動負債の増減額」△11,111千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額」及び「為替差損益」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた154,717千円、「退職給付に係る負債の増減額」に表示していた552千円及び「為替差損益」に表示していた54千円は、「未払消費税等の増減額」△165,367千円、「その他」320,691千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「保険積立金の積立による支出」及び「長期前払費用の取得による支出」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は△798千円、「長期前払費用の取得による支出」は△4,860千円であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	57,308千円	42,535千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
製品	2,887千円	－千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(1) 役員報酬	61,862千円	107,717千円
(2) 給料手当	159,620	2,565,486
(3) 賞与引当金繰入額	13,413	90,855
(4) 退職給付費用	1,192	8,407
(5) 研究開発費	1,492	－
(6) 広告宣伝費	20,891	685,762
(7) 地代家賃	27,027	681,041
(8) 報酬委託手数料	115,454	490,547
(9) 貸倒引当金繰入額	53,853	28,705
(10) のれん償却額	99,610	232,476

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,492千円	－千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
東京都渋谷区 (株式会社スカイリンク)	—	のれん	116,201千円
東京都新宿区 (株式会社上武)	—	のれん	59,939千円

資産のグルーピングは、会社または事業を単位として行っております。

連結子会社である株式会社スカイリンク及び株式会社上武について、株式交換時の超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、当連結会計年度に事業計画を見直したところ当初の事業計画と乖離が生じていたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,343千円	△5,250千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	10,343	△5,250
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	10,343	△5,250
その他の包括利益合計	10,343	△5,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,012,700	4,698,260	—	10,710,960
合計	6,012,700	4,698,260	—	10,710,960
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	100	479,520	479,520	100
合計	100	479,520	479,520	100

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加4,698,260株は、第三者割当による新株の発行による増加900,000株、新株予約権の行使による増加1,418,100株及び株式交換の実施による増加2,380,160株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加479,520株は、株式交換により新規連結子会社が保有していた479,520株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少479,520株は、株式交換より完全子会社化したことによる減少479,520株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	333,000	—	333,000	—	—
提出会社(親会社)	第2回新株予約権	普通株式	—	1,265,100	1,085,100	180,000	450
提出会社(親会社)	第3回新株予約権	普通株式	—	210,000	—	210,000	3,326

- (注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少333,000株は、新株予約権の失効による減少333,000株であります。
 2. 第2回新株予約権の当連結会計年度の増加1,265,100株は、新株予約権の発行による増加1,265,100株、減少1,085,100株は新株予約権の行使による減少1,085,100株であります。
 3. 第3回新株予約権の当連結会計年度の増加210,000株は、新株予約権の発行による増加210,000株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,710,960	3,402,000	—	14,112,960
合計	10,710,960	3,402,000	—	14,112,960
自己株式				
普通株式(注)2、3	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

- (注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,402,000株は、株式交換の実施による増加3,222,000株及び新株予約権の行使による増加180,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第2回新株予約権	普通株式	180,000	—	180,000	—	—
提出会社(親会社)	第3回新株予約権	普通株式	210,000	—	—	210,000	3,326

- (注) 第2回新株予約権の当連結会計年度の減少180,000株は新株予約権の行使による減少180,000株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	561,069千円	737,720千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,000	—
現金及び現金同等物	546,069	737,720

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式交換により新たに株式会社スカイリンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	444,695千円
固定資産	86,399
流動負債	△237,005
固定負債	△266,940

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物10,877千円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

また、株式交換により増加した資本剰余金は600,300千円であります。

(2) 株式交換により新たに株式会社ミュゼブラチナムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	2,836,609千円
固定資産	2,297,050
流動負債	△1,543,031
固定負債	△7,429,364

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物2千円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

また、株式交換により増加した資本剰余金は1,949,808千円であります。

(3) 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した下記の資産の額は、当社と株式会社ジンコーポレーションとの間で締結されたスポンサー支援に関する最終合意書に基づき、株式会社ジンコーポレーションに対する役務提供の対価と相殺されたものであります。

建物	1,428,369千円
構築物	66,501
機械装置	1,196,647
工具器具備品	222,459
ソフトウェア	223,946
敷金及び保証金	884,418

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等に係る当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,776千円	3,326千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成27年3月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 210,000株
付与日	平成27年3月13日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成27年3月13日 至 平成29年3月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成27年3月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	210,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	210,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成27年3月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	683
権利行使時の平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価	1,584

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社リーガルビジョン

なお、同社は平成27年4月24日付で新設された、当社の完全子会社であります。

②分離した事業の内容

株式会社DSC(以下、「DSC」という)の営むメディア・コンサルティング事業に係る一切の業務

③事業分離を行った理由

DSCを子会社化した目的であった「業務拡大メリット」及び「財務メリット」を当社に残存させつつ、レピュテーションリスクを最小限に留めるためであります。

④事業分離日

平成27年5月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	— 千円
固定資産	88,089
資産合計	88,089
流動負債	—
固定負債	9,698
負債合計	9,698

③会計処理

当社の個別貸借対照表上、子会社株式として計上されていたDSC株式1,576,807千円が、連結貸借対照表上、投資有価証券に計上されております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア・コンサルティング事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	743,467千円
営業利益	81,451千円

2. 株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スカイリンク

事業の内容 ソーシャルゲーム制作、WEBサイト企画制作、クロスメディア制作

②企業結合を行った主な理由

スマホ領域における著しい成長分野であるゲームアプリ市場に効果的かつ効率的に参入するとともに、株式会社スカイリンク(以下、「スカイリンク」という)のWEB開発力を活用し、メディア・コンサルティング事業におけるWEBサービスの拡充を加速するためであります。

③企業結合日

平成27年6月16日

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、スカイリンクを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	—%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、スカイリンクの全株式を取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	600,300千円
取得原価		600,300

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

スカイリンクの普通株式1株に対して、当社の普通株式4,350株を割当交付しております。

②株式交換比率の算定方法

当社及びスカイリンクから独立した第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、スカイリンクについてはDCF法、当社については市場株価法により株式価値を算定しました。提出された報告書に基づき、当事者間で協議した上で、株式交換比率を算定しております。

③交付した株式数

870,000株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等 750千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

573,150千円

②発生原因

主としてスカイリンクがシステム開発事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	455,495千円
固定資産	86,399
資産合計	541,895
流動負債	125,413
固定負債	389,332
負債合計	514,746

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 190,609千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高と、当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。損益情報については、概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

3. 株式交換による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミュゼプラチナム

事業の内容 美容脱毛専門サロンの経営、オリジナル化粧品の開発販売、通販サイトの運営

②企業結合を行った主な理由

株式会社ミュゼプラチナム(以下、「ミュゼプラチナム」という)は、美容脱毛分野において低廉な価格や圧倒的なブランド認知力、及び多くの女性の支持を集め、美容脱毛サロン業界において第1位の規模を獲得している美容脱毛サービスを提供する店舗「ミュゼプラチナム」を展開しており、同社の保有する約280万人もの女性会員基盤を活用したメディア事業、EC事業等の周辺領域についても事業展開を進めることにより、更なる企業価値の向上を図るためであります。

③企業結合日

平成28年1月4日

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ミュゼプラチナムを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、ミュゼプラチナムの全株式を取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,949,808千円
取得原価		1,949,808

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

ミュゼプラチナムの普通株式1株に対して、当社の普通株式14,700株を割当交付しております。

②株式交換比率の算定方法

当社及びミュゼプラチナムから独立した第三者機関である株式会社エイゾン・パートナーズに株式交換比率の算定を依頼し、ミュゼプラチナムについてはDCF法、当社については市場株価法により株式価値を算定しました。提出された報告書に基づき、当事者間で協議した上で、株式交換比率を算定しております。

③交付した株式数

2,352,000株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,400千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

5,788,544千円

平成27年12月10日付にて、株式会社ジンコーポレーションとミュゼプラチナムにより締結された事業譲渡契約において、当該役務提供の進捗に応じ、事業譲受対価を見直す旨が定められているため、当該事業譲受対価の変動により、今後ミュゼプラチナムののれんの追加計上が発生する可能性があります。

②発生原因

主としてミュゼプラチナムが美容事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,836,609千円
固定資産	2,297,050
資産合計	<u>5,133,659</u>
流動負債	1,543,031
固定負債	7,429,364
負債合計	<u>8,972,396</u>

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 24,741,985千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高と、当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。損益情報については、概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「システム開発」、「メディア・コンサルティング」及び「美容」事業を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「システム開発」、「メディア・コンサルティング」及び「美容」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発」セグメントは、航空管制・医用モニタ向け高精細グラフィックスボード、アミューズメント機器向けグラフィックスLSIの供給、医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の開発・販売、プリンタ・通信機器等の組込システム他各種業務システム等の受託開発、サーバ/クライアントシステムの制御ソフト開発、業務系システム開発、システムエンジニアリング及びバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去&リサイクル業務、ゲームアプリ開発、Web広告の企画制作等を行っております。

「メディア・コンサルティング」セグメントは、土業向け広告提案、出張無料法律相談会の企画・運営サポート、コンサルティング業務、ホームページ制作、法律相談ポータルサイト「法律の窓口」の運営、海外において普及するIT関連サービスやビジネスモデル、ブランドの日本国内への導入及び普及を目的としたコンサルティング業務を行っております。

「美容」セグメントは、女性専用の美容脱毛に特化したサロン「ミュゼプラチナム」の運営、オリジナル化粧品「ミュゼコスメ」の開発・販売、会員向け通販サイト「ミュゼショッピング」の運営を行っております。

なお、「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム開発	メディア・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,066,038	4,162,743	5,228,782	—	5,228,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,066,038	4,162,743	5,236,954	—	5,228,782
セグメント利益又は損失 (△)	△16,632	593,622	576,989	△102,660	474,329
セグメント資産	591,751	7,457,815	8,049,567	234,619	8,284,186
その他の項目					
減価償却費	4,097	4,277	8,374	1,650	10,025
のれんの償却額	87,736	11,874	99,610	—	99,610
負ののれん発生益	—	776,870	776,870	—	776,870
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,972	22,515	25,487	7,482	32,970

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,660千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産234,619千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金）及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,650千円には、全社資産に係る減価償却費1,650千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,482千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,482千円が含まれております。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム開発	メディア・コン サルティング	美容	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,389,823	8,432,634	8,247,328	18,069,785	—	18,069,785
セグメント間の内部売 上高又は振替高	79,183	618,449	—	697,633	△697,633	—
計	1,469,006	9,051,083	8,247,328	18,767,418	△697,633	18,069,785
セグメント利益又は損失 (△)	△209,212	1,256,010	1,737,558	2,784,356	37,751	2,822,107
セグメント資産	1,087,881	5,909,699	16,909,281	23,906,862	1,887,213	25,794,075
その他の項目						
減価償却費	15,150	5,976	17,534	38,661	2,147	40,809
のれんの償却額	112,621	47,498	72,356	232,476	—	232,476
減損損失	176,140	—	—	176,140	—	176,140
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	86,445	10,423	4,138,604	4,235,473	5,864	4,241,338

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去183,800千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△146,048千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,887,213千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,147千円には、全社資産に係る減価償却費2,147千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,864千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,864千円が含まれております。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更及び管理区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より「システム開発」、「メディア・コンサルティング」の2事業に報告セグメントを変更いたしました。加えて、当連結会計年度においてミュゼブラチナムを連結子会社化したことにより、第4四半期連結会計期間より、「システム開発」、「メディア・コンサルティング」及び「美容」の3事業に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについては、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示していません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「システム開発」セグメントにおいて、株式交換による全株式の取得により株式会社スカイリンクを連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度においてのれんが573,150千円発生しております。また、「美容」セグメントにおいて、株式交換による全株式の取得により株式会社ミュゼブラチナムを連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度においてのれんが5,788,544千円発生しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム開発	メディア・コンサルティング	合計
外部顧客への売上高	1,066,038	4,162,743	5,228,782

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ミネルヴァ法律事務所	629,412	メディア・コンサルティング

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム開発	メディア・コンサルティング	美容	合計
外部顧客への売上高	1,389,823	8,432,634	8,247,328	18,069,785

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発	メディア・コンサルティング	美容	合計
減損損失	176,140	—	—	176,140

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発	メディア・コンサルティング	合計
当期償却額	87,736	11,874	99,610
当期末残高	280,310	368,111	648,422

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発	メディア・コンサルティング	美容	合計
当期償却額	112,621	47,498	72,356	232,476
当期末残高	568,091	320,612	5,716,187	6,604,892

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「メディア・コンサルティング」セグメントにおいて、株式会社D S Cを連結子会社化したことにより、負ののれん776,870千円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	370.56円	537.49円
1株当たり当期純利益金額	146.11円	172.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132.28円	171.98円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,972,813	7,588,790
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,776	3,326
(うち新株予約権(千円))	(3,776)	(3,326)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,969,037	7,585,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,710,860	14,112,860

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,005,822	2,086,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,005,822	2,086,731
期中平均株式数(株)	6,883,812	12,077,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	720,166	55,866
(うち新株予約権(株))	(720,166)	(55,866)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成27年2月25日取締役会決議 新株予約権2,100個(普通株式 210,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。